

2.5 国際協力機構（JICA）による評価

評価の概要

JICAは、技術協力、円借款、無償資金協力（2008年10月から一部が外務省からJICAに移管）の個別のプロジェクトについて、共通した枠組みによる評価（プロジェクト・レベル評価）を行うとともに、個別のプロジェクト単位ではなく、複数のプロジェクトを取り上げて総合的かつ横断的に評価・分析を行う等の取組（テーマ別の評価）も行っています。また、評価に際しては、評価結果の活用（フィードバック）の推進を念頭に置くとともに、評価の客観性や透明性、評価結果の公開など、説明責任の確保にも取り組んでいます。

共通の枠組みによる評価

技術協力、円借款、無償資金協力それぞれの協力形態の特性、支援の期間、効果発現のタイミングなども考慮しながら、PDCAサイクルに沿って、個々のプロジェクトの事前段階から、実施、事後段階の評価やモニタリング、そしてフィードバックまで基本的な枠組みを共通にすることで、一貫した考え方による評価の実施と評価結果の活用を目指しています。

また、OECD－DACが定めているDAC評価5項目（第1章P.5）による評価や、事後評価におけるレーティング（格付け）方式の採用などにより、わかりやすく統一的な評価結果の公表に取り組んでいます。

2010年度は、前年度に引き続き統一的な制度に基づき、詳細型事後評価（原則協力金額10億円事業の事業を対象とした外部評価）を93件実施し、評価結果を4段階で表示するレーティングを行いました。その結果、総合評価はA（非



カイ・セグー・モプチ地域給水計画で設置された人力ポンプ付き深井戸（マリ）

常に高い）が48件（51.6%）、B（高い）が35件（37.6%）、C（一部課題がある）が8件（8.6%）、D（低い）が2件（2.2%）となりました。AとBの合計が全体の89.2%を占めるなど、おおむね期待されていた効果が発現していたものと判断できます。ただし、レーティングは評価の全てを包括的に反映してはいないため、あくまでも参考としています。

また、協力金額2億円以上10億円未満のプロジェクトを対象として、在外事務所等が評価者となる事後評価を43件実施しました。初年度である2010年度は、同制度の構築を図ることを目的として試行的に行い、約9割の案件について、事後評価段階において期待された効果がおおむね発現しているものと判断できる一方、「一部課題がある」とされた案件が1割程度ありました。

これらの事後評価結果は、全件、JICA内及び開発途上国の関係者に対しフィードバックを行うとともに、JICAウェブサイトで公開しています。

(<http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>)

PDCAサイクルと各段階の評価

PLAN		DO		CHECK		ACTION	
事前評価		中間レビュー	終了時評価	事後評価	事後モニタリング	フィードバック	
事業の実施前に、妥当性、計画内容、想定する効果、評価指標などを検証		事業の実施段階で、計画の妥当性、進捗状況、目標達成見込み、影響する内外の要因などを検証		事業の終了後に、有効性、インパクト、効率性、持続性等を検証。事後評価後は教訓・提言への対応などを確認		評価結果は当該事業の改善のみならず類似の事業の計画・実施に反映	

注) 協力形態や規模によっては、適用されない場合があります。

テーマ別の評価による 横断的・総合的な評価

JICAでは、複数のプロジェクトを取り上げて、JICAの協力を総合的かつ横断的に評価・分析する等のテーマ別の評価を行っています。特定のテーマに沿ってプロジェクトを選定し、通常の事業評価とは異なる切り口で評価することによって、共通する提言・教訓を抽出することを目的としています。これらは、将来のより効果的な協力の計画・実施に役立てられます。JICAのテーマ別の評価は、テーマ別評価、インパクト評価、そして協力プログラムの評価に分けられます。テーマ別評価は、地域、課題・セクター（初等教育、母子保健等）、援助形態（市民参加協力事業等）など、ある一定のテーマを設定し、そのテーマに関連したプロジェクトについて、テーマごとに設定された評価基準を用いて行う評価です。また、近年は、施策や事業実施が対象となる社会に引き起こした変化を精緻に測定する評価アプローチとして、国際的にも推進されているインパクト評価もテーマ別の評価の一環として取り組んでいます。協力プログラムの評価は、JICAが開発途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組みとして取り組んでいる協力プログラムを対象として評価するもので、今後取組を強化していきます。

客観性と透明性を確保した評価

事後評価では、事業実施の効果を客観的な視点で検証する観点から、詳細型評価において外部の評価者による評価（外部評価）を取り入れています。また、評価の質の向上、フィードバックの強化、評価に関連した説明責任の確保を図るため、外部有識者により構成される「事業評価外部有識者委員会」において、評価の制度や、体制、手法などに関する助言を得ています。



デリー高速輸送システム建設事業（バラカンバ・ロード駅ホーム）（インド）

コラム

東日本大震災の復興に対する各国からの支援：中央アジア諸国

- キルギス日本人材開発センター（KRJC）ビジネスコース修了生が起業し、ペットボトル入りミネラルウォーターなどを売り出した企業は、現地市場の約7割のシェアを占めるなど現地で有数の企業に成長している。東日本大震災においては、同企業が製造したペットボトル入りミネラルウォーター2.5トンが、救援物資として日本に供与された。
- ウズベキスタンの人材育成支援無償事業により日本に留学していた元留学生が勤務しているウズベキスタン国内のビール製造会社が、自社瓶ビールのプルタブを安い栓に変え、差額分を東日本大震災の復興支援のために寄付するキャンペーンを展開してくれた。



2011年3月18日に届けられたキルギスのミネラルウォーター